

●基本情報

事業名(取組名)		利根町営霊園維持管理事業				評価番号	1-2-7-1	
担当課		生活環境課	係	環境衛生係	予算科目	☐ 予算なし		
基本計画	基本方針	【1】安全で人にやさしい快適なまちづくり				会計	【06】霊園事業特別会計	
	基本施策	【2】環境対策の充実				款	【0601】霊園事業費	
	施策	【7】町営霊園の適正な維持				項	【060101】事業費	
	主な取組	①町営霊園の適正な維持管理				目	【06010101】事業費	
			事業	利根町営霊園維持管理事業				

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☐ なし ☒ あり	名称	利根町営霊園の設置及び管理に関する条例			
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	平成	2	年度	☐ 事業開始年度不明
事業期間	☐ 期間限定あり（事業終了年度：令和 年度） ☒ 単年度繰返し ☐ 単年度のみ					
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施（直営） ☒ 委託（ ☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ） ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☒ その他（ ）					
実施形態	☒ 町単独 ☐ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業+町事業(上乗せ) ☐ その他（ ）					
事業概要	使用者台帳の管理及び霊園内の施設環境を整備します。					

●実施 ～DO～

事業業績	霊園内の維持管理を行いました。 1,999区画のうち、令和 3年度：販売数12区画／空き区画47区画 令和 2年度：販売数13区画／空き区画44区画 令和元年度：販売数 6区画／空き区画40区画 令和元年度に納骨堂が竣工し、令和 3年度は軽ダンプを購入しました。					
	主な歳出の節		令和元年度（実績）	令和 2 年度（実績）	令和 3 年度（実績）	
	支出	内訳	10 需用費	483,315 円	924,525 円	858,466 円
			11 役務費	219,934 円	402,436 円	403,372 円
			12 委託料	4,462,840 円	4,510,000 円	2,060,080 円
13 使用料及び賃借料			422,656 円	418,400 円	418,400 円	
24 積立金			1,765,000 円	4,662,000 円	172,000 円	
その他		7,160,000 円	0 円	2,534,023 円		
事業費 計		14,513,745 円	10,917,361 円	6,446,341 円		
財源	主な歳入の科目		令和元年度（実績）	令和 2 年度（実績）	令和 3 年度（実績）	
	内訳	国支出金	円	円	171,600 円	
		県支出金	円	円	円	
		受益者負担金	円	円	円	
		地方債	円	円	円	
		その他	14,513,745 円	10,917,361 円	6,274,741 円	
		一般財源	円	円	円	
	事業費 計		14,513,745 円	10,917,361 円	6,446,341 円	

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 園内の環境保全に貢献しています。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 町が設置者であるので妥当です。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	☐ 余地がない ☒ 見直す余地がある 霊園内の環境保全に係る維持管理に係る経費を見直すことで成果が向上する余地があります。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 今後も管理や環境整備が必要であり、霊園という性質上も廃止・休止の可能性はありません。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	☐ 可能性がある ☐ 可能性がない ☒ 類似事業はない 類似事業がないため、統廃合・連携を行う事はできません。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	☐ 余地がない ☒ 余地がある 環境整備業務委託の内容等を見直すことによりコストの更なる削減が見込まれます。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある ☒ 受益者負担を求める事業ではない

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 （ ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☒ 改善 ☐ 拡大 ） ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	霊園環境の維持管理の充実を図り、環境整備と経費の効率化、削減に努めます。